

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (教育学)	氏名	伊藤 亜希
学位授与の要件	学位規則第4条第1項・2項該当		
<p>論 文 題 目</p> <p>英語を母語とする日本語学習者の合意形成談話の特徴 - 「提案-応答」の拡張に着目して-</p>			
<p>論文審査担当者</p> <p>主 査 畑佐 由紀子 審査委員 白川 博之 審査委員 永田 良太 審査委員 深澤 清治</p>			
<p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>本研究では、学習者の会話の特徴を明らかにするため、学習者にとって難しいとされる合意形成談話を対象に、英語を母語とする日本語学習者に焦点を当てて、3つの課題を設けて検討した。</p> <p>課題1は日本語母語話者を対象に学習者の目標言語である日本語の特徴を明確にすることであった。課題2は英語を母語とする日本語学習者の合意形成談話の特徴はどのようなものかを明らかにすることであった。課題3は、日本語母語話者との接触場面では、学習者はどのように合意形成談話を構築するかを明らかにすることであった。それぞれの調査において、合意形成談話の特徴を明らかにするために、3つの観点から分析を行った。まず「提案-応答」の隣接対の拡張に注目し、「応答」の有無と発話内容、応答後の意見一致のやりとりを質的に観察した。次に、特徴的な言語形式を明らかにするため、発話を際立たせることができる接続詞「でも」「だって」と、主節を省略し緩和させながら意見を述べることができる接続助詞「けど」「から」の使用に注目した。最後に、相手に働きかけながら意見表明をするかに着目し、確認要求表現、質問文の出現を分析した。</p> <p>第1章では、日本語学習者の会話における問題と本論文の目的及び構成を述べた。第2章では、日本語母語話者の合意形成談話の特徴、不同意表明から意見一致の過程について先行研究をもとに考察した。また、学習者の合意形成における隣接対の拡張と対立表明に関する研究を概観し、本研究の課題を提示した。</p> <p>第3章では、課題1について、日本語母語話者を対象に検討した。分析の結果、日本語母語話者は対立を明示することは少なく、両者が協働して意見一致を目指すという特徴があることがわかった。応答を遅延させることで対立を回避する機会を作ったり、主節を省略した「けど」「から」によって暗に反対意見を示したりしていた。また、意見一致を目指す場合は、合意形成過程で徐々に問題点を指摘し、その中で時折「でも」を使用して対話者の意見との関係を示し、自分の意見を相手に伝えていた。加えて、断定的に意見を述べるのではなく、確認要求表現によって相手と認識を共有して、ともに意見一致を目指す様子が見られた。</p> <p>第4章では、課題2について、学習者同士の談話を対象に、上級、中級後半、中級前半の学習者同士の会話を分析した。その結果、習熟度が低い学習者は複雑な連鎖を構築せず簡潔なや</p>			

りとりをしていたが、習熟度が高い学習者は積極的に意見を対立させ、相手を説得していた。その一方で、習熟度が高い学習者は応答を遅延させる様子も観察された。接続詞「でも」に注目した分析では、応答の位置で用いて対立を示すことがあり、連鎖組織上の出現場所が母語話者とは異なる傾向が見られた。接続助詞「から」は日本語母語話者のように否定的な意見を述べる場合には使用されず、自分の意見を支持する理由を説明する場合に使用されていた。注釈を示す「けど」はよく使われていたが、主節を省略し、不同意を暗示的に示す方略としての「けど」はあまり使用されなかった。合意を目指すにあたっては、相手の意見を得たい場合は確認要求表現よりもより容易な上昇調の質問文を使用していた。使用されていた確認要求表現も、「ね」がほとんどで、特に習熟度の低い学習者は発話末尾に上昇調の「ね」を付与させる様子が多く見られた。

第5章では、課題3である接触場面について、検討した。この分析では、学習者同士の会話のように対立が明示されることは少なく、自分の意見の問題点に言及する様子が観察された。また、どちらか一方が会話を主導することが多々見られ、その場合は意見要求などが積極的に行われ、意見一致を目指そうとしていた。接続詞や接続助詞の使用は、学習者同士の会話と同様の傾向が見られたが、「けど」に関しては、相手の意見に対する反対意見の表明だけではなく、自分の意見の補足説明を行う場合にも出現していた。確認要求表現の使用に関しても、学習者同士の場合と同様、あまり使用は見られず質問文を代わりに使用している様子が観察された。

第6章では、第3章から5章までの結果を踏まえ、総合的に考察し、以下の点を明らかにした。

1. 母語話者は「場」を共有して、相手の意見調整を促す応答の遅延や認識を共有するための確認要求表現の使用などの方略を用い、相互協力的に談話を構築する。
2. 英語を母語とする日本語学習者は、習熟度が高くなると応答の遅延を不同意表明と理解するようになるが、習熟度にかかわらず、それぞれの「場」を独立させて相互行為を行うという、相互行為のスタイルを維持し、接続表現は対立を明示的に示し、意見要求に使われることが多く、確認要求表現の使用は限定的である。
3. 接触場面では、学習者か母語話者のいずれかが主導権を取ることが多く、対立しない傾向がある。また、学習者の言語使用は基本的に学習者同士の会話と似ている。

本論文はこれまで、不同意表明や、隣接対の拡張など、母語話者でも一部しか解明されていない合意形成談話の特徴について、談話構成、不同意表明からの談話の拡張、接続詞、確認要求表現など、様々な観点から網羅的に検討し、母語話者の合意形成談話の全容を明らかにした意欲的な論文である。加えて、日本語学習者についてはまだほとんど研究が進んでいない分野であり、これを学習者同士の場面、接触場面という2つの場面を設定し、同じ学習者でも対人関係によって異なる談話を形成することを明らかにした点で新規性に富む論文である。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成31年 1月 10日